

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
1.「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～													
		基本指標	出生数		保健福祉課	基準値 129人 目標値 150人	116人	111人	104人				
(1)子育て支援の充実(森町で子どもを育てたいと思えるまちづくり)	①子育て支援体制の充実	1	こども医療費助成事業	保健福祉課	実績	B	A	A			平成28年10月診療分より、未就学児の通院医療費自己負担金を無料としている。 実績:乳幼児入院99件、534日 小中学生入院46件、387日 乳児通院1,767件、2,701日 幼児通院12,634件、17,998日 小中学生通院15,618件、21,606日 役務費(手数料)4,054千円 扶助費(医療費)50,718千円	平成30年10月診療分より、18歳年度末まで対象を拡大し実施する。 通院4回/月まで500円の自己負担金あり。(入院については無料) 平成30年度予算 役務費(手数料) 4,576千円 扶助費(医療費) 61,286千円	
		2	子育て支援センター運営事業の充実	保健福祉課	実績	A	A	A			例年どおり(福)森町社協へ委託し実施していく。毎月開催の「すくすくクラブ(0～1歳)」「のびのびクラブ(1～2歳)」を主軸に、対象を限定しない「森のくまさん広場(水曜日)」「出張型コアラ広場」を実施した。毎回子育て相談も実施するなど、子どもの育ちと子育て支援も提供できた。年間参加者は、すくすくクラブが514人、のびのびクラブが479人、森のくまさん広場が880人、森のコアラ広場が67人あり、子育て相談は144件受け付けた。	平成30年度も引き続き委託実施していく。乳幼児等とその保護者の子育て支援として、すくすくクラブ・のびのびクラブ等各種講座を開催していく。	
		3	子育て(多子)世帯の経済的負担軽減	保健福祉課	実績	B	B	B			多子世帯への経済的負担軽減と少子化対策の一環として、出産祝い金の交付額を変更。 平成29年10月出生児より、第1子…8万円 第2子…10万円 第3子以上…15万円を交付する。 (9月出生児までは一律10万円) 実績:4月～9月出生児43人 4,300千円 10月以降出生児 第1子14人 第2子22人 第3子以上13人 5,270千円 年間92人 9,570千円	多子世帯への経済的負担軽減と少子化対策の一環として、出産祝い金を、第1子…8万円 第2子…10万円 第3子以上…15万円を交付する。(平成29年10月出生児より変更) 予算:出生児 第1子40人 第2子50人 第3子以上30人 12,700千円	
	②保育・託児環境の充実	4	多様な保育サービスの充実	保健福祉課	実績	A	A	A			保育ニーズに沿った保育の提供を実施した。年間の利用は、延長保育が46人、特定保育が9人、緊急一時保育が3人(4回47日)であった。	引き続き、保育ニーズに沿った保育の提供を実施していくことで、保護者の子育て支援・就労支援を実現していく。	
		5	妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及	保健福祉課	実績	A	B	B			妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する子育て世代包括支援センターを保健福祉課内に設置。専属の母子保健コーディネーターを配置し、支援が必要な人に対して家庭訪問をする育児支援家庭訪問事業や新生児訪問を実施するなど妊娠・出産・育児に関する相談に応じている。 相談実績 面接:16件 訪問:82件 電話:137件 平成28年8月から子育て支援モバイル事業に妊娠期から利用できる母子保健オプションを追加。 29年度登録者実績:63件	子育て世代包括支援センターの運営を継続し、妊娠出産期の適切な支援、保健指導を実施する。 予算:母子保健コーディネーター賃金1,494千円 子育てモバイル事業の促進(母子健康手帳交付時、予防接種のしおり交付時に周知) 予算:利用料519千円	
		6	待機児童ゼロ対策事業	保健福祉課	実績	A	B	B			平成29年度の入所選考にあたり、就職活動中等の理由から4名の待機児童が発生してしまった。保育士の宿舍借り上げ支援制度導入の他、ときわ保育園の保育士を確保して安定運営を目指すことで待機児童の解消を図りたいため、浜松市方面・静岡市方面・愛知県東部方面へと3回に渡り、保育士の養成機関(近隣大学等)へ直接訪問依頼した。また、町内企業に対し企業主導型保育事業の周知を図り、保育の受け皿確保に努めた。	平成30年度の入所選考では、待機児童はないものの、保留通知を26件発出した。保育士の養成機関(近隣大学等)へ直接訪問依頼するほか、町内企業に対し企業主導型保育事業の周知を図り、保育の受け皿確保に努める。また、定員増を含む社会福祉法人の移転改築事業への補助を実施し、待機児童の完全解消を目指す。	
		7	ファミリーサポートセンターの利用促進	保健福祉課	実績	B	A	A			HPや広報掲載により活用案内を図った。前年からみると会員数(82→87)、託児(14→48)、学童保育(8→11)であった。	情報発信を図り、具体的な活用方法も案内していく。	
	KPI	待機児童ゼロの継続		保健福祉課	基準値 0人 目標値 0人	0人	2人	4人					
(2)若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起	①結婚相談・婚活支援	8	希望どおり結婚して家庭を築き子育てができる環境整備	保健福祉課	実績	A	A	A			出会いの場づくりのため、(福)森町社会福祉協議会へ委託し、結婚相談事業を継続した。平成29年度の森町の登録者は38人(男27、女11)で来場者(相談)数77人(男64、女13)、見合い申込件数246件(男137、女109…相談時3件まで申込可、他市への申込可)、見合件数 72件(男35、女37)、成立件数1件(女1)、平成20年5月からの通算 では10件(男6、女4)となった。	引き続き、結婚相談事業の委託を実施していく。より多くの登録を得て、出会いの機会提供ができるよう、事業の啓発促進を推進していく。	
		9	結婚相談態勢の充実	保健福祉課	実績	A	A	A			(福)森町社協へ委託実施している。前年からみると、相談件数(62→77)、お見合い件数(75→72)、結婚成立件数(1→1)と全体的に活用が増大し、出会いの提供に貢献できている。	毎月第2日曜日の相談等の事業実施について委託継続する。より多くの方に利用いただくため、一層の周知やイベント開催の検討を依頼していく。	
		10	イベントの充実	保健福祉課 定住推進課	実績	C	B	B			受託した(福)森町社協では、検討したものの実施まで至らなかった。他団体や組織のイベント等の情報発信をした。	(福)森町社協において、イベント開催に向けた検討をお願いしつつ、あらゆる情報発信の実施を委託していく。 ・12月に天浜線を使った婚活イベント「森町&天浜線 婚活列車」を実施予定	
	②若年者への結婚・出産の啓発	11	各種講座・セミナー・イベントの開催	保健福祉課	実績	C	B	B			受託した(福)森町社協では、検討したものの実施まで至らなかった。他団体や組織のイベント等の情報発信をした。	(福)森町社協において、イベント開催に向けた検討をお願いしつつ、あらゆる情報発信の実施を委託していく。	
12		子育てや家事などのアドバイザー育成	保健福祉課	実績	C	B	B			磐田市を会場とした事業を広報へ掲載したり、チラシを窓口配架するなどした。	入手した情報を広く発信し、機会確保に努める。		

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	KPI	結婚相談者数			保健福祉課	基準値 89人 目標値 150人	57人	62人	77人				
	(3)子どもを守り・育む環境づくり	①家庭・地域による子育て支援	13	国や県と連携した子育てが社会的に評価される仕組み構築	保健福祉課	実績	C	B	B			国や県の啓発資材を掲出するなど、子育て・子育ての安全・安心な環境確保を呼びかけた。	国や県の啓発資材を活用し、子育て・子育ての安全・安心な環境確保を呼びかけていく。
		②ワークライフバランスの推進	14	男女共同参画社会の推進	社会教育課	実績	B	A	A			計画に基づき、推進委員会を発足した。11月には、第1回森町男女共同参画推進委員会を開催し、計画の概要、国・県の取り組み、現状などについて話し合いを行った。12月4日開催の人権講演会(「男女共同参画と人権」犬塚協太氏)の案内を委員に送付し、参加を募った。	まずは、計画のどの部分に注目するかを委員会で明確にする必要がある。第1回の推進委員会の中で委員の方に意見を求める方向でいるが、現時点では県が実施している「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数を増やすことがやりやすい項目であると考えている。
			15	企業への子育て支援への働きかけ・協働	企画財政課 保健福祉課	実績	C	B	A			企業主導型保育事業実施について、企画財政課のサポートを得ながら町内企業(町民雇用が多い等)へのアンケートを実施し、事業に関心を寄せる企業へ説明訪問する等、保育の受け皿確保へ繋げた。また、この活動を通し、従業員の子育て世帯への理解・協力を求めた。	引き続き企業主導型保育事業の案内を積極的に実施していく。
	KPI	ファミリーサポートセンター登録会員数			保健福祉課	基準値 147人 目標値 180人	104人	109人	116人				
	(4)教育力の強化・教育レベルの向上	①教育力の強化	16	幼小中一貫教育推進事業	学校教育課	実績	A	A	A			新しい研究テーマによる3年間がスタートした。5月の一貫研のスタートとなる時期に、森町全体として、「森町幼小中一貫教育の日」を位置付け、各中学校区の研究内容について共有する場、3中学校区の共通課題である「自己肯定感、自己有用感を育むこと」について講演を聴く機会を設けたことにより、町内の全教職員が各中学校区のテーマと実践、共通課題とその対応策を理解してスタートすることができた。	新しい研究テーマによる3年計画の2年目がスタートしている。昨年に引き続き、5月の一貫研のスタートとなる時期に、森町全体として、「森町幼小中一貫教育の日」を位置付け、各中学校区の研究内容について共有する場を設けている。8月の一斉研修の日に、3中学校区の共通課題である「自己肯定感、自己有用感を育むこと」について講演を聴く機会を設けている。全町一斉研修の機会を2回設けることにより、全教職員が共通課題とその対応策を理解し実践することが期待できる。
		②きめ細かな教育の推進	17	英語教育支援事業	学校教育課	実績	A	A	A			町内全小学校1～4年生で短時間学習(モジュール)学習を導入した。DVD教材を活用し、映像と音声を繰り返し視聴する機会を設け、英語に触れる機会を多くしたことにより、日常から、英語の歌やリズムを口ずさむ児童が見られるようになった。	町内全小学校1～4年生で短時間学習(モジュール)学習を導入し2年目である。2～4年生までは、グレードが1段階高くなったDVD教材を活用して、映像と音声を繰り返し視聴し、英語に触れる機会を多くすることにより、より質の高い英語力の向上が期待できる。
			18	ICT活用推進事業	学校教育課	実績	A	A	A			8月までに、全小中学校における教育用パソコンの更新が終了した。昨年度更新校、新規更新校において、有効活用を促進するための研修会を実施し、授業におけるICTの活用が進んだ。	全小中学校の情報教育担当職員に対しての研修会を計画している。宮園小学校、泉陽中学校2校で、先進的な取り組みを始めたので、その内容の理解を広めるとともに、今できることを実践する機会としたい。
			19	不登校・いじめ対策事業	学校教育課	実績	A	A	A			不登校の対応については、未然防止、早期対応に力点を置いて指導した。また、いじめ防止対策については、4月より「森町いじめ防止等対策推進条例」が施行され、森町いじめ問題対策協議会及び森町いじめ防止推進委員会が条例に位置付けられたので、それぞれの会を開催した。また、いじめ防止対策の強化策として、「いじめ防止啓発ファイル」の配布、「いじめ撲滅サミット」を開催し、「いじめは絶対に許さない」という気運を全町に広めるとともに高めることができた。	不登校の対応については、引き続き、未然防止、早期対応に力点を置いて指導している。特に、一度、不登校になると改善が難しい傾向にあるので、新規の不登校を出さないことに力を入れている。いじめ防止対策については、6月に、森町いじめ問題対策協議会及び7月に森町いじめ防止推進委員会の開催を計画している。また、いじめ防止対策の強化策として、昨年度に引き続き、「いじめ撲滅スローガン」を全小中学校で児童生徒の話し合いにより決定し、「いじめは絶対に許さない」という気運を、さらに、全町に広めるとともに高めたい。
		③特色ある教育の推進	20	安心な学校給食の提供	学校教育課	実績	A	A	A			2つの調理場においては、民間に調理・配送業務を委託している。委託に当たっては、衛生管理の徹底を図り、業務に当たるよう指示した。直営の2調理場についても衛生講習会の実施、栄養職員による指導を徹底し、安全・安心な給食の提供を行った。	引き続き、2つの調理場について調理・配送業務を民間に委託する。委託に当たっては、衛生管理の徹底について、指示している。直営の2調理場についても指導を徹底し、安全・安心な給食の提供を図る。特にアレルギー対応には慎重を期し、情報を共有して間違いのないよう対応する。
			21	魅力ある学校づくり	学校教育課	実績	A	A	A			校内研修と日頃の授業実践とを結び付け、授業改善に取り組んだ2年目であった。「授業の内容が分かる」児童生徒の割合に数値目標を設定し、取り組んだ。また、全国学力・学習状況調査の早期対応策に全小中学校で取り組み、昨年度の課題の改善状況等を検証して、PDCAサイクルによる取組を推進したことにより、児童生徒が学習に向かう意欲と姿勢が向上した。	全小中学校で、校内研修と日頃の授業実践とを結び付け、授業改善に取り組んで3年目である。すべての職員、すべての教科担当が共通実践項目を実践することにより、児童生徒の変容を全職員で確認し、校内研修がさらに進むことを期待している。全国学力・学習状況調査の早期対応策に全小中学校で取り組み、特に、中学校区で小中が連携して共通実践する項目を決め、取り組んでいる。
			22	多様な学習機会の提供	学校教育課	実績	A	A	A			外国語指導助手(ALT)を幼稚園、小中学校に派遣した。また、小中学校においては、学校・学年行事などで地域の豊富な経験や知識を持った方をゲストティーチャーとして迎え、活用した。複式学級のある2小学校については、支援員を1名ずつ継続配置し、学級担任のもと、効果的な一人学びの推進を支えた。	外国語指導助手(ALT)を全幼稚園、小中学校に、社会人活用(英会話又は情報教育)を全小中学校に派遣している。また、小中学校においては、学校・学年行事などで地域の豊富な経験や知識を持った方をゲストティーチャーとして迎え、活用を推進している。複式学級のある2小学校については、支援員を1名ずつ継続配置し、学級担任のもと、効果的な一人学びの推進を支えている。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			23	家庭・地域との連携	学校教育課	実績	A	A	A			学校の経営方針等を保護者や地域に理解を深めてもらえよう発信方法等の工夫に取り組んだ。また、幼稚園を含めて、森町の全小中学校を対象とした「森町学校のあり方検討会」がスタートし、保護者・地域と連携して協議し、今後の方向性をまとめることができた。	学校の経営方針等を保護者や地域に理解を深めてもらえよう発信方法等の工夫に取り組んでいる。森町の全小中学校を対象とした「森町学校のあり方検討会」からの答申を受けて、具体的な対応策をまとめ、今後は、行政、学校、保護者・地域と連携して協議をすすめていく。さらに、森町ならではのコミュニティスクールについての研究を進めていく。
			24	ふるさと教育の充実	社会教育課	実績	A	A	A			6月には、谷中社会教育推進委員会の開級式に合わせ講演会の依頼を受け、「谷中の歴史」の演題で谷川、田中などの今川時代のこの地域のことや、近世の状況、また、特産品である治郎柿についての歴史講演会を行った。毎年学校の夏休み期間に行っている森町文化財展は、「京都祇園祭螭螂山と飯田山名神社の芸能」をテーマに行い、国指定重要無形民俗文化財である飯田山名神社天王祭の舞ものにまつわる資料などを展示し、併せて小田原外郎氏や京都祇園祭螭螂山との関係を紹介した。8月に行った文化講演会では、駒澤大学の廣瀬良弘教授を講師にお迎えし「如仲天間禅師と松堂高盛禅師」の演題で行い、大洞院の創始の如仲天間禅師と足利の学僧松堂高盛禅師の当地を代表する禅僧についてお話を聞いた。	今年度についても、昨年同様に取り組んでいく。森町文化財展は、小中高生が見にしやすい夏休み期間で計画しており、「森の茶と文化」をテーマに基幹産業である茶業や茶を楽しむ茶文化について資料を展示する予定。文化講演会も茶をテーマに講師を招き行う予定。より多くの地元人たちに関心を持って見に来てもらえる内容になるよう努める。
	KPI	授業の内容がわかると思う小学生の割合			学校教育課	基準値 90% 目標値 95%	86%	89%	90%				
	KPI	授業の内容がわかると思う中学生の割合			学校教育課	基準値 80% 目標値 90%	82%	72%	76%				
2. 「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～													
	基本指標		年間観光入込客数			産業課	基準値 1,109,702人 目標値 120万人	1,123,281	1,109,266	1,098,974			
	(1)定住環境としての魅力向上(住みたいと思えるまちづくり)	①道路交通環境の改善	25	公共交通政策のあり方研究	企画財政課	実績	C	A	A			庁内各担当で構成される庁内検討会を6回、外部有識者や事業者等で構成される地域公共交通会議を4回開催し、「森町地域公共交通計画～公共交通を中心とした移動支援計画～」を策定した。	地域公共交通計画の中でも、短期で取り組むこととされた事業の実施に着手する。具体的には、バス・タクシー利用券導入、ファミリーサポートセンター事業の利用促進、広報啓発を予定。
		②居住地選択等の支援	26	空き家の利活用方策の検討	定住推進課	実績	C	B	A			平成28年度に建設課において実施した空き家実態調査の結果を活用し、空き家バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)を開設し、1件の成約実績があった。	申請等スキームが複雑なことによる掲出件数の伸び悩み解消のため、段階的に要件緩和を検討。
			27	土地区画整理地内の保留地販売促進	建設課	実績	A	S	A			H28年度に保留地が完売したため、取組は完了。 H29年度末に組合の解散に至った。	
	KPI	公共交通利用者数			企画財政課	基準値 280,993人 目標値 29万人	300,450人	291,043人	295,917人				
	(2)地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大	①イベント・交流機会の充実	28	遠州の小京都推進を核とした観光地づくり・周遊促進	産業課	実績	A	A	A			小京都の先進地(福井県小浜市・大野市、三重県伊賀上野)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。 森町観光協会のホームページを立ち上げ、遠州の小京都・森町のPRと参考コースの紹介を実施した。	小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。 森町観光協会のホームページの充実を図り、遠州の小京都・森町PRを強化する。
			29	特産品のブランドをいかした販売促進	産業課	実績	B	B	A			産業祭等各種イベントで商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行った。森町とうもろこしマップを作成し、ホームページに掲載する等とうもろこしの販売促進を行った。江東区民まつりをはじめ、町内外で開催される各種イベントに出展し特産品のPRを実施した。	商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行う。 町内外で開催される各種イベントに積極的に出展し、特産品のPRを行う。
		②観光資源(自然環境、歴史的文化資産、特産物、森山焼等)の発掘・魅力向上	30	観光情報の発信機能の充実	産業課	実績	A	A	A			森町観光協会のホームページを立ち上げ、森町の観光情報発信を行った。 森町観光協会のフェイスブックページで観光PRを行った。 森町商工会が運営する森町ポータルサイト「ええら森町」の運営に関して120千円の補助を行った。	森町観光協会のホームページを充実させ、森町の観光情報と遠州の小京都・森町の情報発信を強化する。 森町ホームページでの観光情報発信や各種SNSを利用しての観光PRを充実させる。
			31	町並み整備の推進	産業課	実績	B	B	B			小京都の先進地(福井県小浜市・大野市、三重県伊賀上野)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。	小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			32	歴史的文化資産(神社仏閣)をいかした観光振興	産業課	実績	A	A	A			森町観光協会主催による観光ウォークや森町観光パンフレット、ポスターの作成等を実施した。極楽寺のあじさい、小國神社の花しょうぶ、香勝寺のききょうをあわせた花めぐりの周遊ルートをPRした。	森町観光協会と連携して神社仏閣の観光PRや遠州の小京都まちづくり推進会議において歴史的文化遺産の観光利用について検討する。
		③新東名高速道路・富士山静岡空港をいかした国内外からの誘客とおもてなし体制の充実	33	外国人の観光交流の推進	産業課	実績	A	A	A			5市1町の観光協会で組織される静岡遠州観光ネットワークによる海外セールス事業として台湾、タイへ観光PRを行った。	県や西部地区観光協議会、静岡遠州観光ネットワーク等の広域観光推進会議や観光DMO等により外国人観光交流について検討していく。
			34	民間の力をいかした宿泊及び商業施設整備の促進	産業課	実績	B	B	B			小京都の先進地(福井県小浜市・大野市、三重県伊賀上野)を視察し、他地域の民間の力の利用方法について検討した。	都市計画と合わせて民間の宿泊施設や商業施設の整備を促進していく
	KPI	新東名IC(遠州森町SI C及び森掛川IC)通行量			建設課	基準値 1日3,649台 目標値 1日5,000台	3,845台	4,325台	4,402台				
	(3)交流広域圏の形成	①周辺市町と連携した産業振興	35	周辺市町との連携充実	企画財政課 定住推進課		B	B	A			県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議した。 (1)日本遺産認定に向けた取り組みについて (2)広域連携によるインバウンドの推進について 県、西部地区8市町などで構成される「ふじのくにに住みかえる推進本部 チーム西部」において移住に関する会議の実施や東京で行われた移住フェアへの出展を行った。 県西部5市1町の行政及び観光協会から構成される広域団体「静岡遠州観光ネットワーク・ニューツーリズム実行委員会」が海外セールス活動を実施した。	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議する。 平成30年度の課題としては以下のとおり (1)スポーツを契機とした地域振興について (2)移住定住の促進に向けた連携について 県、西部地区8市町などで構成される「ふじのくにに住みかえる推進本部 チーム西部」でさらに活動を進め、移住対策を推進する。 29年度に引き続き「静岡遠州観光ネットワーク・ニューツーリズム実行委員会」で海外セールス活動を実施する。
			36	広域的ネットワークの形成・推進	企画財政課 産業課		B	B	B			県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議した。 (1)日本遺産認定に向けた取り組みについて (2)広域連携によるインバウンドの推進について 県、西部地区8市町などで構成される「ふじのくにに住みかえる推進本部 チーム西部」が移住に関する会議の実施や東京で行われた移住フェアに参加した。 県西部5市1町の行政及び観光協会から構成される広域団体「静岡遠州観光ネットワーク・ニューツーリズム実行委員会」が海外セールス活動(11月台湾)を実施した。	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議する。 平成30年度の課題としては以下のとおり (1)スポーツを契機とした地域振興について (2)移住定住の促進に向けた連携について 浜松市を中心とした連携中枢都市圏構想について研究を進める。 引き続き県西部5市1町の行政及び観光協会から構成される広域団体「静岡遠州観光ネットワーク・ニューツーリズム実行委員会」が海外セールス活動を実施する。
		②友好都市等との連携	37	北海道森町児童生徒友好親善事業	学校教育課	実績	A	A	A			平成29年度は受け入れの年であった。7月28日から7月31日までの日程で、小学生9名・中学生6名・引率者5名を受け入れ、町内施設の見学・体験、また茶商組合によるお茶の入れ方教室やスポーツ交流、ホームステイを通し、親睦を深めることが出来た。	平成30年度は第16回目の派遣の年となり、友好町締結50周年の節目の年となるため、例年の小学生10名・中学生6名・引率者5名に加え教育長も同行し、合同合宿・スポーツ交流・ホームステイを通して一層の親睦を深める。
			38	北海道森町児童生徒等友好親善事業	社会教育課	実績	B	C	A			11月27日から30日までの4日間、北海道森町に女性代表者研修生4名を派遣した。研修生は事前研修を7回実施し、本研修の立案等を行い、事後研修を2回実施し、報告書を完成させた。	30年度は北海道森町からの研修生を受け入れる年である。訪問する時期や研修生の人数については現時点では未定であるが、例年通り秋頃に来町が考えられるため準備を進めていく。
			39	国際交流活動の活発化	総務課	実績	B	B	B			外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図った。 社会教育関係団体補助事業50,000円	外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図る。 社会教育関係団体補助事業50,000円
			40	国際性豊かな人材育成	総務課	実績	B	B	B			同上	同上
	KPI	友好都市年間交流者数			社会教育課	基準値 25人 目標値 30人	25人	21人	20人				
	(4)地域ブランドの創造・魅力向上	①地域資源の活用・魅力化	41	産学連携による新商品開発に向けた取組(学校と連携した特産品を活用した新商品の研究・開発)	産業課	実績	B	B	B			先進地視察等により他地域の産学連携について検討した。	遠州の小京都まちづくり推進会議のメンバーである静岡産業大学准教授とともに産学連携による商品開発について検討していく。
		②特産品のブランド化・観光交流促進	42	田舎の良さのPR、食・農・健康と連携した観光交流推進	産業課	実績	A	A	A			森町ツーリズム研究会によるイベント「ぶぶふの日」等を実施し、田舎の良さのPRや観光交流の促進を行った。	森町ツーリズム研究会の「ぶぶふの日」や商工会の軽トラ市などと連携してアクティ森を中心に田舎の良さや食・農・健康を意識した観光交流を推進する。
KPI	ブランド化に関する技術提携				産業課	基準値 0件 目標値 1件	0件	0件	0件				

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	(5)タウンプロモーションの展開	①地域イメージの向上、魅力化	43	町のプロモーションビデオによる情報発信	産業課 定住推進課 企画財政課	実績	A	B	B			静岡県の事業である「美しい茶園deつながるプロジェクト」のビューポイントとして設定されている、森町三倉大久保地区・天方鍛冶島地区のプロモーションビデオを作成し、景観の魅力の発信をおこなった。	SNSによる情報発信やホームページ上でプロモーション映像の配信を検討する。
			44	IT環境整備	産業課 総務課	実績	B	B	B			観光地のWi-Fi環境等の整備等、IT環境の整備を研究した。	観光地のWi-Fi設置の具体化に向けて検討する。
			45	遠州の小京都推進事業	産業課	実績	A	A	A			小京都の先進地(福井県小浜市・大野市、三重県伊賀上野)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。 森町観光協会のホームページを立ち上げ、遠州の小京都・森町をPRした。 産業祭において杭迫柏樹氏による「遠州の小京都」の書をデザインしたバンダナを作成し、町内小学生を限定に配付した。	遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、各種団体と連携し、遠州の小京都まちづくりを推進する。
			46	「よんない森町、ええら森町！プロジェクト」	建設課	実績	S	B	B			静岡・神奈川・愛知・岐阜・三重各県のSAで森町観光パンフレットのリーフレットスタンド配布を年間通して実施した。また、遠州森町PA上下線にテーマ別リーフレットスタンドを設置した。	遠州森町PA上下線にテーマ別リーフレットスタンドを設置する。
	KPI	観光協会Facebookアクセス件数			産業課	基準値 75,000件 目標値 10万件	104,186件	35,790件	52,036件				
3. 「しごと」をつくる ～人を活かす～													
	基本指標	町内事業所従業員数			税務課	基準値 7,000人 目標値 8,000人	7,694人	7,923人	8,066人				
	(1)若者・女性・高齢者などが活躍できる環境づくり	①若者・女性の活躍促進	47	地域おこし協力隊の受け入れ	定住推進課	実績	C	A	A			昨年度に引き続き1名体制で事業展開し、隊員の精力的な活動に対し、打ち合わせ等を通じ助言指導、支援を行った。	定期的な打ち合わせ実施や活動費補助金の交付等を通じて、隊員の活動支援を続けるとともに、増員を検討。
			48	女性の就業支援	産業課	実績	B	B	B			厚生労働省が行う「女性就業支援全国展開事業」での電話・メール等での相談対応や遠州広域行政推進会議、磐田ハローワーク等と連携して女性の就業支援体制を整えた。	継続して女性就業支援全国展開事業や遠州広域行政推進会議、ハローワーク等と連携して女性の就業支援体制を整える。
		②高齢者の活躍の場づくり	49	地域での活躍の場の創出(シルバー人材センター地域活動)	保健福祉課	実績	A	A	A			60歳以上の健康で働く意欲がある会員の相互協力を基本に働く場の拡大に取り組む「袋井・森地域シルバー人材センター」の運営費の一部を補助(2,837,534円)している。	平成29年度に引き続き「袋井・森地域シルバー人材センター」の運営費の一部を補助する。
	KPI	地域おこし協力隊受入数			定住推進課	基準値 0件 目標値 2件	0件	1件	1件				
	(2)働きやすさの向上	①子育て世代への就労支援	50	男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりの推進	保健福祉課	実績	A	A	A			就労と子育ての両立ができるよう、町内企業に対し「企業主導型保育事業」について啓発を実施した。企画財政課の協力を得て、14の企業へ事業案内と意向アンケートを実施し、関心を示した11事業所へ直接説明訪問した。	町内事業所に対して、県内の先行実施事業所等の情報提供を継続する。併せて、子育て支援と同時に労働力確保策としての有効性も伝え、検討を促していく。
			51	就労支援の充実	保健福祉課	実績	A	A	A			就労と子育ての両立ができるよう、町内企業に対し「企業主導型保育事業」について啓発を実施した。企画財政課の協力を得て、14の企業へ事業案内と意向アンケートを実施し、関心を示した11事業所へ直接説明訪問した。	町内事業所に対して、県内の先行実施事業所等の情報提供を継続する。併せて、子育て支援と同時に労働力確保策としての有効性も伝え、検討を促していく。
			52	共稼ぎができる環境づくり	保健福祉課	実績	A	A	A			就労と子育ての両立ができるよう、町内企業に対し「企業主導型保育事業」について啓発を実施した。企画財政課の協力を得て、14の企業へ事業案内と意向アンケートを実施し、関心を示した11事業所へ直接説明訪問した。	町内事業所に対して、県内の先行実施事業所等の情報提供を継続する。併せて、子育て支援と同時に労働力確保策としての有効性も伝え、検討を促していく。
	KPI	事業所内保育所数			保健福祉課	基準値 2施設 目標値 3施設	2施設	2施設	2施設				
	(3)地場産業・既存産業の振興・活性化	①農林業の活性化	53	青年就農給付金事業	産業課	実績	A	A	A			青年就農給付金制度の誕生以降、これまで管内では4名が給付を受け就農を実現させているところであり、平成29年度は3名の方に給付を行った。平成29年度には国の制度改正が行われ、事業名も次世代農業人材投資資金に変更された。	平成30年度は継続の2名の方に次世代人材投資資金の交付を行う。また、新規案件に対してはJAや県など関係機関と協力しながら森町農業の担い手として積極的に支援を行っていく。
			54	認定農業者等育成支援事業	産業課	実績	A	S	A			平成29年度末の認定農業者数65名のうち、32名が再認定の手続きを行った。5年毎に行う再認定の件数が非常に多い年であったが切れ間無く更新手続きを支援することができた。また一宮地区では集積・集約化の取組にあわせ新規で3名の認定農業者が誕生した。	本年度も9名の更新を予定しているほか、向上心のある農業者へ認定農業者制度をPRする。また平成31年度に予定されている全国担い手サミットについて県と共に受入に関する準備を進めていく予定。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			55	6次産業化推進事業	産業課	実績	B	A	B			森町中山間地域農業振興協議会の中山間地域における茶園代替作物の一環として平成23年度から導入が開始された日本栗「ぼろたん」の収穫が開始され、産業祭にてこれまでも焼き栗の試食PRなど行ってきたが、平成29年度は油で素揚げ栗加工し、試食と販売を行い好評を得た。販促用PRチラシの作成も行った。	前年に引き続き日本栗「ぼろたん」の加工や販売方法の検討を行う予定。また中山間地域農業振興協議会で在来種の崑崙の導入も支援しており、こちらも「森町こんにゃくの会」を中心に加工販売が進められている。
			56	森林資源活用産業創出	産業課	実績	B	A	B			認証グループ地域から搬出された間伐材等が東京オリンピック施設に活用される具体ルートは県森連等市場までであり、具体で施設のどこに使われるかまでのルート解明をすることは困難であった。グループ認証材の一部は自動車販売店の改装で用いられ注目を集めた。建築材以外ではマグネットやコースターなどの製品作成はできたものの、販売に向けた方向性の確立までには至らず課題となった。	引き続き認証グループで、建築材への利活用を進め、建築材以外の製品の模索や販売方法を検討し、まずは地域住民に森林認証制度を周知し、普及活動を行う。
			57	地域ブランドの確立	産業課	実績	A	B	A			平成29年度に県が静岡茶のブランド力向上を目的に新設した「静岡茶トップブランドプロモーション事業」の県内代表6産地に選抜され、茶業振興協議会の幹事会を中心にブランドストーリーの構築や東京でのPRイベント参加など行った。	静岡茶トップブランドプロモーション事業については平成30年度についても継続されるため県内の5産地とともにそれぞれの産地の特色を活かし静岡茶全体のブランド力向上を目指した取組を行っていく予定。
			58	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	実績	A	A	B			平成29年度も茶業振興の長期的な戦略として「急須でお茶を飲む町づくり」をテーマに掲げ、遠州森の茶のパンフレット作成や新成人や新婚家庭への急須や茶の進呈等を行ったほか、新たな取り組みとして「急須でお茶を飲む町づくり」をモチーフとした一煎パック包装資材の作成を行った。	前年度末に作成した遠州森の茶一煎パックやパンフレット等を積極的に活用して遠州森の茶のPRを継続していく予定。
			59	茶園における作物転換の検討	産業課	実績	A	A	B			北部中山間地域の傾斜地など条件不利圃場の茶園を対象として平成23年度から日本栗「ぼろたん」の導入を進めており、年間を通してJAや県中遠農林事務所など関係機関とともに生産技術の向上や管理方法の目揃いなどを目的とした圃場巡回を行っている。また森町こんにゃくの会が中心となって茶園の畝間を活用した崑崙栽培の普及などの取組も行われており、平成29年度もこの種芋購入に対して支援を行った。	平成29年度で終了する県の中山間地域支援策「美しい茶園でつながるプロジェクト」の後継事業である「美しい中山間地域でつながる推進事業」の一環として希少な在来品種の蒔蒾を使った加工品のPRも検討されており、代替作物としての可能性を検証していく予定。
		②商工業の振興	60	創業者支援事業	産業課	実績	B	B	B			森町商工会が実施する創業個別相談会など商工会と連携して創業者の支援を行った。(年4回実施)	商工会や金融機関と連携して創業支援計画の策定や創業者の相談窓口の一本化を検討する。
			61	商工会等への支援	産業課	実績	A	A	A			商工会の運営費補助金として5,500千円の補助と軽トラ市や婚活事業など商工会が主体となって行っている商工業振興事業に「もりまちの商工業を元気にする事業」として1,780千円の補助を行った。	商工会への支援については、運営費補助金と「もりまちの商工業を元気にする事業」を中心に支援を行う。また毎月実施している商工業事務連絡協議会(産業課と商工会)を通じて、情報交換等連携を取っていく。
			62	遊休農地の有効利用促進	産業課	実績	C	B	A			農業委員や農地利用最適化推進委員の実施する農地パトロールや農地利用状況調査により耕作放棄地の発見や、非農地化の手続きが着実に進められている。	平成30年度には中川上地内の樹園地で耕作放棄地対策事業を活用して茶園に再生するほか、問詰地区でも農地耕作条件改善事業を活用した茶園整備が行われる予定。
	KPI	農業生産法人化数			産業課	基準値 5社 目標値 10社	6社	6社	7社				
	(4)起業創業、新産業の進出等の支援	①起業・創業の支援	63	若者の就業支援	企画財政課 産業課	実績	A	A	A			厚生労働省の委託事業として地域若者サポートステーション(通称:サポステ)が浜松市に設置されており、個別相談の斡旋を行った。 また、森町において相談会を1回開催した。	今後も若者の就労支援についてはサポステはままつと連携を取りながら行っていく。
			64	金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実	企画財政課 産業課	実績	A	A	A			日本政策金融公庫が実施している「まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度」の申込にあたり、申請者の事業に対して総合戦略に合致している認定証明書を発行した。(6件) 町内の中小企業等に小口資金や短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対して予算の範囲内において利子補給金を交付する体制を整えていたが、利用実績はなし。	日本政策金融公庫が実施する「地域活性化・雇用促進資金」の申込にあたり、申請者の事業に対して総合戦略に合致している認定証明書を発行する。 町内の中小企業等に小口資金や短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対して予算の範囲内において利子補給金を交付する。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			65	広域周辺市町及び地域産学官金との連携	企画財政課 産業課	実績	B	B	B			遠州広域行政推進会議での議案に関する勉強会に出席し、広域連携の推進に努めた。 (議題: インバウンドを見据えた広域連携のあり方について 勉強会: キャッシュレス決済推進に関する勉強会) ・株式会社あわせ主催の「地方創生研究会」に出席し、NPO法人の取り組みや大学の取り組みなどについて意見交換をおこなった。(5月) ・東海財務局主催の地方創生セミナーに出席し、先進地事例について情報収集した。(11月) ・静岡地方創生部主催の地方創生全体会議(6月、9月)及びshizuginshipゼミに参加し、金融機関、大学生、民間企業などと地方創生についてグループワークにて意見交換をおこなった。(3月)	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、引き続き連携可能な事業について取り組む。 (1)スポーツを契機とした地域振興について (2)移住定住の促進に向けた連携について ・東海財務局主催の地方創生懇談会に出席し財務省、各市町、各金融機関と意見交換を行った。(5月) ・静岡銀行地方創生部主催の地方創生全体会議に出席し、先進地や他自治体の取り組みを情報収集した(7月)
			66	②企業誘致・新産業の創出	企画財政課	実績	C	B	B			1. 中川下区域においては、県企業局により工業団地造成の工事に着手し、平成30年度完成予定。 ・変更申請により事業期間を1年延長し、事業完了を平成30年度とした。 ・遊休工場に新しい工場が土地・建物売買契約を締結。 2. PA周辺区域においては、庁内企業の移転、事業拡張の他、観光客の周遊を促すための簡易周遊マップの作成・検討を行った。(第1期事業計画完了) 3. IC周辺区域においては、企業進出に向け遊休工場の解体及び造成工事が完了した。(第1期事業計画完了)	・中川下区域において、県企業局による造成工事完了。(第1期事業計画の完了) ・平成30年度から5年計画を計画期間とする第2期計画がスタートする。第2期計画は、第1期計画の早期完了及び新戦略として地域間の共生・対流の創出が取り組みのポイントとなっている。今年度、県が新戦略である取り組みを制度設計していく方針であり、町も新戦略に沿った取り組みを検討していく。 ・PA周辺区域において、観光客の周遊を促すための簡易周遊マップの配布を行う。
			67	HPへの企業誘致特別ページの開設	産業課	実績	B	A	B			平成28年12月に開設した企業誘致特設HPを中心に町内企業情報、企業への支援策、遊休地情報などを取りまとめ、企業誘致関連情報発信を行った。	企業誘致特別HPへの掲載企業を増やす取組をすすめ、町内企業間の連携効果を高める。
			68	産業用地の確保	産業課	実績	C	B	B			前年度に引き続き、中川下区域において道路整備を行い、工事区域内の基盤整備を実施。また、企業局との協定による事業として工専地域隣地農地(約1ha)を産業用地としての整備に着手した。	引き続き中川下工専区域の基盤整備に取り組みむとともに、28年度に実施した適地調査や29年度に実施したで町内の工業用地等適地を検討し、所有者への意向調査を行うことで、新規産業用地の確保に取り組む。
			69	町有地・民間遊休地などの利活用	産業課	実績	A	A	A			町単独事業森町工業用地等適地調査を実施し、工場用地等の適地として開発の可能性のある土地についての選定を行い、進出企業への情報提供のための適地選定位置情報の作成を行った。	一昨年前に行った遊休地調査の結果や昨年度実施した工業用地等適地調査等の遊休地情報を町・県HPにて公開し、誘致を進める。町有地についても、売却意向のある土地については順次公表を行っている。
			70	雇用・設備投資などの支援体制の充実	産業課	実績	B	A	A			・産業の高度化及び経済の活性化を図るため、町内において、工場等を設置する事業をおこなう民間の企業等に対し、補助金を交付しているが、平成29年12月に要件の緩和や限度額の引き上げなど要綱の見直しをおこなった。 ・中川地内の遊休工場に進出した吉川化成㈱に対して2,163千円(県1/2・町1/2)の補助金交付を行った。	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行う。
	KPI	新規企業立地件数			産業課	基準値 0件 目標値 3件	1件	2件	5件				
4. 「安心」をつくる ～“森”との共生～													
	基本指標	健康高齢者数(要支援・要介護認定を受けていない高齢者数)			保健福祉課	基準値 4,732人 目標値 5,000人	4,829人	4,901人	4,967人				
	(1)健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり	①健康長寿の延伸	71	がん検診事業	保健福祉課	実績	B	B	B			20～69歳の女性、40～69歳の男性に対し健診申込書を送付し、受診勧奨を行った。 29年度実績(受診者数) ・胃がん検診 537人 ・大腸がん検診 1452人 ・胸部健診 1959人 ・子宮頸がん検診 879人 ・乳がん検診 573人 委託料:7106千円 負担金:7164千円	20～38歳の女性へ、子宮頸がん検診に関するアンケートを実施する。アンケート分析し、次年度以降の検診について検討する。
			72	地域包括ケアの総合的な推進	保健福祉課	実績	B	A	A			高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の充実を進めた。 ・在宅医療介護連携事業(多職種合同カンファレンス3回開催、講演会2回開催、医療包括連絡会開催) ・生活支援体制整備事業(①生活支援コーディネーターによる地域資源の把握と資源開発 ②地域の支え合い体制づくり支援三倉地区ワークショップ ③生活支援担い手養成に向けた準備) ・認知症総合支援事業(検討委員会2回開催、ケアパス全戸配布、専任認知症地域支援推進員配置、認知症キャラバンメイト増員、認知症初期集中支援チーム発足、認知機能評価システム利用相談会開催、認知症カフェ支援) ・個別地域ケア会議6回開催。	高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の充実を推進する。 引き続き、在宅医療介護連携推進、生活支援体制整備推進、認知症総合支援事業推進、地域ケア会議推進をする。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			73	介護予防の推進	保健福祉課	実績	B	B	A			介護予防・日常生活総合支援事業を推進した。 ・通所型サービス事業の整備…通所型サービスA(さわふれクラブ、みやまなっかクラブ)の整備と共通モニタリングシートの活用。 ・一般介護予防事業、脳活性化教室の充実(通年利用可能なたっしやじゃ脳教室新設)、運動ボランティア(健康づくりトレーナー)を養成と共に、身近な町内会公民館で運動教室開催。通所型サービスC修了者のフォローの場として森アリーナ運動教室開催。	引き続き介護予防・日常生活総合支援事業を推進する。 ・通所型サービス利用者の評価を実施し、状態改善者の通いの場(お達者サロン)の開催計画を立て、適切な利用に繋げる体制の整備をする。
			74	地域医療及び家庭医療体制の充実	保健福祉課 公立森町病院	実績	B	A	A			保健福祉課と森町病院が協働で、地域医療・介護に取り組む組織、団体のスタッフを集めて多職種合同カンファレンスや講演会を開催した。 医療・包括連絡会議を月1回開催し、森町病院と地域包括支援センターが情報共有など連携を推進した。家庭医療クリニックでは、三倉・大久保地区(三丸会館 第4週金曜日午後)と新たに三倉・上野平地区(上野平公民館 第2週金曜日午後)でも巡回型健診サービスと併せて巡回診療を開始した。平成28年度から開始した妊婦健診を継続し、平成30年1月からは母乳外来を開始した。家庭医療体制の充実のため、平成29年10月から総合診療専門医の常勤医師を採用し、平成29年4月から総合診療専攻医2名を採用し研修を開始した。	人々の生活を支える専門職種の役割をテーマとして、多職種合同カンファレンス、講演会を開催する。 公立森町病院での取組方針:医療・包括連絡会議を月1回開催し、森町病院と地域包括支援センターが情報共有など連携を強化する。家庭医療クリニックでは三倉地区2箇所(三丸会館、上野平公民館)の巡回診療及び妊婦健診、母乳外来を継続して実施し、受診患者数の増加に努める。家庭医療体制の充実のため、常勤医師、専攻医の採用に努める。
			75	遠州森の茶を飲むまちづくり・健康長寿の里づくりの推進	産業課	実績	A	B	B			茶業振興協議会では前年に引き続き、新婚家庭や新成人、小学生など各世代への急須や茶葉を支給したほか、「健康長寿の里 急須でお茶を飲む町 遠州森町」のパンフレットを8,000部印刷し、東京での販売求評会やイベント等でPRに利用した。また、新規で遠州森の茶の一煎パックを3,000個作成した。	平成30年度も「健康長寿の里 急須でお茶を飲む町 遠州森町」のパンフレットの増刷を予定している。また、新成人や結婚祝、小学生を対象としたお茶の淹れ方教室などで急須や茶葉の支給を行い、若年世代から緑茶に慣れ親しむ健康長寿のまちづくりを支援する。
			76	②元気な高齢者の活躍促進	福祉課	実績	C	B	A			三倉地区ワークショップ開催により、課題把握。サービス創出に向けて住民の取り組みを支援した。	引き続き三倉地区の課題把握とサービス創出に向けての支援。天方地区のワークショップ開催により課題把握し具体的なサービス創出に向けて引き続き準備していく。
	KPI	お達者度 県下1位の継続			保健福祉課	基準値 県内1位 目標値 県内1位	1位	男性2位 女性2位	男性6位 女性1位				
	(2)移住促進(町外転出者のUターン促進、転入者の受入環境の充実)	①移住・定住促進	77	情報発信の強化	定住推進課	実績	B	A	A			・空き家バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)を開設。 ・首都圏、中京圏の移住相談フェアに出展(東京2回、名古屋1回)。 ・関連するHP等へ移住情報を掲出。	・移住促進パンフレットの内容を更新して内容を濃くし、興味を引くように作成した。(7月) ・首都圏、関西圏、中京圏等の移住相談フェアに出展予定(全7回)。 ・平成30年12月に天浜線を利用した婚活イベントを開催予定。
			78	相談・受入態勢の整備	定住推進課	実績	B	B	A			・町内不動産業者や地域おこし協力隊員の紹介等を通じ、引き続き移住希望者の相談に応じるとともに、空き家バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)を開設し、受け入れ体制の強化を行った。	・定住推進課を新設し、移住相談の専門窓口を設置することで、相談・受け入れ体制の強化を図る。
			79	民間企業と連携した定住環境の整備	定住推進課	実績	B	B	B			・空き家バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)開設に伴い宅建協会、全日本不動産協会と協定を締結し、加盟不動産業者と連携を図った。	企画財政課にて開催予定の町民・民間企業・役場にて構成される若者ミーティングにて提案されたアイデアを検討予定。
		②町外就学者等のU・I・Jターン促進	80	大学との連携強化による若者の地元定着の促進	企画財政課	実績	B	B	B			・平成29年10月にふじのくに地域・大学コンソーシアム主催の地域人材定着プログラム説明会に参加し大学のインターンシップの状況について情報収集をおこなった。 ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に関する連携協定に基づき、平成29年12月に静岡COC+連携協議会に参加し各大学の活動状況について情報収集をおこなった。	・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に関する連携協定に基づき、地方創生の推進に努める。静岡COC+主催の各種会議や研修会に出席し、連携に向けて情報収集をおこなう。 ・遠州の小京都まちづくり推進会議のメンバーである静岡産業大学准教授とともに産学連携による商品開発について検討していく。
	KPI	新規住宅着工件数			定住推進課	基準値 96件 目標値 120件	66件	71件	66件				
	(3)町民活動・地域活動の活性化	①コミュニティ活動の充実	81	三世代交流の推進	社会教育課	実績	B	B	B			各町内会の社会教育推進員により、世代間の交流をはじめとする事業(三世代交流輪投げ大会、納涼祭、ふれあいまつり等)を実施し、つながりあるコミュニティ活動を推進してきた。特に、谷中町内会はモデル町内会として積極的に活動を行った。	これまで同様に、社会教育推進員や町内会長を中心に事業を計画・推進していただくよう支援を行う。
			82	自主防災組織の充実	防災課	実績	A	A	A			・防災倉庫7箇所の更新 ・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同訓練の実施	・防災倉庫7箇所の更新 ・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同訓練の実施

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成29年度 の取組実績	平成30年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			83	地域及びテーマによるコミュニティ活動の充実	総務課	実績	A	S	S			①町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯灯に対し、補助を実施。 防犯灯設置費補助事業6,405,000円 ②町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進等を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等(祭典用備品等)の整備をする町内会等に対し、補助を実施。 コミュニティ助成事業2,500,000円 ③コミュニティづくりの推進並びに社会教育の充実・向上を図るため、町内会が行う公民館整備に対し、補助を実施。 町内会公民館整備補助事業8,500,000円	①町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯灯に対し、補助を実施。 防犯灯設置費補助事業4,430,000円 ②町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進等を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等(祭典用備品等)の整備をする町内会等に対し、補助を実施。 コミュニティ助成事業2,500,000円
		②協働を基礎とした行政運営	84	協働のまちづくり推進事業の充実	企画財政課	実績	A	A	A			・計11団体、13事業に対し、1,480千円の補助金を交付。29年度は掲載を1回増やして広報6月号と3月号に制度及び活動について記事を掲載し、周知を図った。また、町内のまちづくり団体間の交流を深めるため、ふじのくに西部NPO活動センターとの共催で、1月に「まちづくり団体交流会 in 森町」を開催した。	・29年度に引き続き広報で周知を図る。 ・ふじのくにNPO活動センター主催の中間支援スタッフ研修に参加し、事業推進の研究をおこなう。 ・ふじのくにNPO活動センターとの共催で「まちづくり団体交流会 in 森町」を引き続き実施する。 ・申請者や相談者に対し、まちづくり補助金の説明を具体的かつ丁寧におこなう。
			85	公共施設マネジメントの推進	総務課	実績	B	B	B			各施設の個別施設計画に向けての取り組みに対して、情報収集をおこなった。	平成28年3月策定の森町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適切な設置及び更新並びに長寿命化等に資するため、森町公共施設個別施設計画策定委員会を設置し、年度末までに計画を策定する。
		③ICT利活用推進事業	86	インターネット先進地(視察)	総務課	実績	C	A	A			ICT活用検討会でJ-LIS主催セミナー展示会への参加。	先進自治体の講演会などへの参加を積極的に行う
			87	スマートタウンづくり	総務課	実績	A	B	A			・9月よりメール配信システム(森町ちやっとメール)運用開始 防災、イベント、生活、医療福祉、気象等の各情報を登録した方へ配信をおこなった。 ・統合型GISを導入し、全庁的に地図データを利用できるようにした。	ホームページCMSのリニューアルし、スマホ・タブレットでも閲覧しやすいホームページを作成する。
	KPI	ホームページのアクセス件数			総務課	基準値 177,626件 目標値 250,000件	161,815件	167,494件	205,867件				
	(4)災害対策の推進	①防災資機材の充実	88	備蓄食料の計画的な購入・更新、可搬ポンプなどの更新	防災課	実績	A	A	A			・備蓄食料9,000食購入(更新4,000食、追加5,000食)、非常用給水タンク3箇所更新	・備蓄食料9,000食購入(更新7,200食、追加1,800食)、非常用給水タンク3箇所更新
		②災害に対するための人材の育成・スキルアップ	89	実践的な防災訓練	防災課	実績	A	A	A			・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同訓練の実施 ・災害対策本部運営訓練の実施	・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同訓練の実施 ・災害対策本部運営訓練の実施
		③住宅の地震対策の推進	90	木造住宅の耐震化	定住推進課	実績	B	S	S			耐震補強工事において、平成29年1月から制度拡充(15万円の上乗せ)を実施し、当初予算の8件を上回る過去最高の12件の実績があった。	平成29年度の12件を上回るようPRを行っていく。大阪北部地震を踏まえて、ブロック塀の撤去制度についても、前年実績を上回るようにPR等を行っていく。
			91	家具の固定の推進	防災課	実績	C	C	C			高齢者等世帯10世帯、一般世帯1世帯、合計11世帯での実施 広報もりまち6月号、10月1日付け回覧、週1回の同報無線を入れてPRをおこなったが、予定よりも実績が伸びなかった。	高齢者等世帯35世帯、一般世帯15世帯、合計50世帯での実施 大規模地震に備え、家具などの移動・転送による被害を未然に防ぐため、制度を利用してもらうようPRにつとめる。
	KPI	住宅の耐震化率			定住推進課	基準値 74.7% 目標値 90%	74.7%	74.7%	74.7%				